提言　変革への視点

—33—

加速する教育の情報化

2010年、教育の情報化が急速に動き始めた。新型のタブレットパソコン、電子書籍リーダー、電子黒板など、デジタル教育で役立ちそうな機器やツールが出そろってきた。デジタル教科書と呼ばれる教材やパソコン向け教育ソフトなども開発に拍車がかかっている。

中村　伊知哉　慶應義塾大学大学院教授

デジタル教科書の普及促進を

政権交代をきっかけに政府も力を入れ始め、現在は6人に1台程度のパソコンを2020年に1人1台普及させることを目標に掲げている。すべての子どもがデジタル教科書で学べる環境を整えようというのだ。

しかし、日本は動きが遅かった。アメリカ、イギリス、ポルトガルなどが力強い足取りを見せているほか、韓国やシンガポールは2012—2013年にデジタル教科書の本格利用を予定しており、日本の7—8年先を行く。

フランスに至っては、2011年に1人1台を達成する計画だという。

こうした状況を受け、教育のデジタル化を円滑に推進するための民間団体として、2010年7月、「デジタル教科書教材協議会」が発足した。小宮山宏・前東京大学総長が会長を、筆者が事務局長を務める。会員数104社。出版、通信・放送、ソフトウエア、メーカー、その他さまざまな業界が学校現場や政府と連携しつつ、次の世代の教育を切り開く活動を進めている。

紙の教科書をなくそうというのではない。紙の教科書やノートを併存させつつ、デジタル技術のメリットを生かせる場面で適宜子どもたちが使えるようにすればよい、という考え方だ。コンピュータは、①映像や音声が使えたり文字の大きさを変えたりして分かりやすくなる②反復タイプの学習に適する③創作、表現がしやすい—といった機能がある。これを生かしたい。

ネットワークがもたらす「つながる」ことの効用も期待される。①先生や生徒が互いにつながることで、教え合い学び合う協働的な学習が促進される②どこに住んでいても、世界の最新の情報にアクセスできる③保護者、地域の方々とも連絡できるほか、他の学校ともつながって授業を行える④それぞれの進度、理解度に応じた指導がしやすくなる。

日本の学校環境を世界最高水準に高めたい。このためには、まず教材の開発。産官学の連携により、教育効果の高いコンテンツを生むことが求められる。紙の教科書をデジタル版に置き換えること以上に、デジタルならではの新しい種類の教材を開発するよう努めたい。

また、教育効果を検証するとともに、学校現場の不安を解消するため、実験を広げていく必要がある。現在、政府予算により10校での実証実験が行われているが、その数を1けた以上増やすべきだ。

教員サポートを充実すること、教務の情報化を進めることもセットとなる。これらを総合的に推進する政策パッケージを組み、政府目標の2020年を前倒しして、2015年にはすべての子どもたちがデジタル環境で学習できるようにすべきと考える。

H22.11.15
日本教育新聞
1面